

令和 6 年 4 月 8 日現在

機関番号：32207

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K02596

研究課題名（和文）SDGs 11 とまちづくり学習 - 持続可能なまちづくりに向けて -

研究課題名（英文）SDGs11 and Community Design Study -Toward the Realization of Sustainable Community Design-

研究代表者

陣内 雄次（Jinnouchi, Yuji）

宇都宮共和大学・シティライフ学部・教授

研究者番号：70312858

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 600,000 円

研究成果の概要（和文）：2021年度と2022年度には高校生まちづくり団体の関係者等への聞き取り調査の結果等を参考に、学校と地域の往還によるSDGs 11のための学びの可能性と課題について考察。2021年度に行った栃木県内高等学校へのアンケート調査の結果、SDGsに関する実践が行われている教科は家庭科が最も多いことが明らかになったことから、2022年度には家庭科住領域での展開について考察した。2023年度には、2年間の研究成果のレビューに加え、教育関係者と高校生まちづくりサークル顧問への聞き取り調査を実施し、高等学校家庭科住領域での実践のための学習プログラムを検討し、学習プログラムの普及版としてワークブックを作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

まずもって、本研究では、栃木県を事例に高等学校におけるSDGs（持続可能な開発目標）に関する学びの実態を明らかにすることができた。また、高校生や教育関係者などへの聞き取り調査の結果も参考に、家庭科住領域を軸とする学校と地域との往還によるSDGs 11「包括的で安全な強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」のための具体的な学習プログラムを立案した。さらに、学習プログラムの普及版としてワークブック（ワークシートを含む）を作成した。

研究成果の概要（英文）：In FY2021 and FY2022, we discussed the possibilities of learning for SDG 11 through the exchange between schools and local communities, referring to the results of interviews with figures involved in community development groups, etc. In FY2021, we conducted a questionnaire survey of high schools in Tochigi Prefecture, and found that the most common subject in which SDG-related practices was home economics, so in FY2022 we examined the possibility of developing SDGs in the area of home economics. In FY2023, in addition to reviewing the results of the two-year research, we conducted interviews with educators and advisors of high school students' community development circles. A learning program for practice in the area of high school home economics housing was studied, and a workbook was prepared as a popularized version of the learning program.

研究分野：住居学、都市計画学

キーワード：持続可能な地域社会 まちづくり 高等学校 SDGs 11 家庭科住領域 学校と地域の連携

1. 研究開始当初の背景

“SDG s 11「包括的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」ための、教育・学習はどうあるべきか？”が、本研究の核心となる問いである。

具体的には、高校生のまちづくりへの関心を高め行動へと導く高等学校家庭科「住領域」での学びのあり方を探求する。『家庭基礎 一明日の生活を築く一』（開隆堂、2012年3月）「第3章 住居と住環境」（pp. 138-153）では、「3 住まいの環境」にまちづくりや都市環境に関する記述がある。例えば、“多くの人が快適に暮らせるまちでは、活気があり、住民同士が協力する気持ちが育まれていく”（p. 150）、“コミュニティを重視した集合住宅の新しい形式”（p. 151）、“住民が参加してまちのルールをつくるしくみ”（p. 152）、“災害後の復興においては、地域のつながりの再生、住民主体のまちづくりは、重要なポイント”（p. 153）などである。このように、高校の家庭科の教科書にまちづくりや都市環境に関する題材が盛り込まれていることから、“SDG s 11「包括的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」ための教育・学習”のあり方を高校家庭科で探求する。しかし、教育現場での実践は授業時数の制限などから困難な状況にあることから（注1）、その困難を乗り越える方策も検討する。

（注1）2000年8月に栃木県内の養護学校、聾学校等を除く全小中高等学校（713校）の家庭科主任を対象に行ったアンケート調査結果によれば、高等学校では「まちづくり学習」を「できる」と回答した教員は9.5%にとどまり、高等学校の教員は小中学校の教員に比べ「まちづくり学習」の授業を行なう際に多くの弊害があることを実感していることが認められた。（陣内雄次・他「栃木県における『まちづくり学習』の可能性に関する一考察」『宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要』第24号、241-248頁、2001年）

2. 研究の目的

本研究の目的は、SDG s 11「包括的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」ための、教育・学習モデルを高校家庭科「住領域」を軸に、生徒、教員、地域社会が一体となって構築することにある。東日本大震災後、まちづくりの現場では高校生への期待が高まるとともに、高校生の存在感が増している。研究室で実施した「北関東3県（栃木・茨城・群馬）の104市町村を対象とする高校生参画事業に関するアンケート調査」（2014年8月～9月実施、有効回答数77）によれば、震災前まで高校生参画事業を実施していた自治体は年間4カ所程度で推移していたが、震災後の2013年度には13カ所と急増している。また、栃木県内では、栃木市、鹿沼市、矢板市において、各市に立地する高校生が学校の枠を超えてまちづくり団体を組織し活動を展開している。しかし、高校家庭科「住領域」での学びと高校生まちづくり組織との関連性はほとんどない。高校での学びをまちづくり活動に活かし、まちづくり活動の実体験を高校での学びにフィードバックするという「学びの往還」を目指すなかで、学校での学びと地域活動での気付きという協働的・共感的学びがSDG s 11「包括的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」ことにつながることを示すことを目指した。特に、SDG s 11のターゲット11.3「2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化」、つまり、“都市をマネジメントする能力の向上”を「学びの往還」で高めていくプロセスを明らかにすることを目指した。

3. 研究の方法

（1）高校生のまちづくり学習の実態調査

高等学校及び地域社会における高校生のまちづくり学習と実践の実態、その可能性と課題、SDG s 11へと繋げていく学びのあり方を探るため、栃木県内の高校（公立60校、私立15校）へのアンケート調査、学校関係者などへの聞き取り調査の実施。

（2）高校生のまちづくり参画先進事例の分析

高校生のまちづくり参画が活発な栃木県栃木市、矢板市等を事例に、各プロジェクトに参画している高校生、大人サポーターなどへの聞き取り調査をし、高校生のまちづくり参画への意識、SDG s 11との関係性等について考察。

（3）SDG s 11を進めるまちづくり学習のあり方と学習プログラムの検討

（1）と（2）の調査及び分析結果を参考に、SDG s 11のターゲット11.3「2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化」、つまり、“都市をマネジメントする能力の向上”を「学びの往還」で高めていくプロセスを明らかにするとともに、その学習プログラムを検討。

に、学校及び地域での普及方策についても検討する。

（4）ワークブックの作成

本研究の結果概要と学習プログラムを内容とするワークブックを作成。

4. 研究成果

(1) 2021年度の成果

本論では、SDGs 11「包括的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」（Sustainable Cities and Communities）に関する高等学校での学びのあり方への示唆を得ることを目的に、SDGs とSDGs 11の整理、先行研究のレビュー、学校におけるSDGs 取り組みの先行例の検証、栃木県における高校生まちづくり活動関係者への聞き取り調査、栃木県の高校におけるSDGsの取り組みに関するアンケート調査を実施した。その結果、都市計画・まちづくりが目指す持続可能性にとって包括的アプローチが重要であり、それはSDGsの基本理念と相通じていることが分かった。つまり、17目標のどれか一つだけの実現を目指すことは、持続可能性に繋がることにはならず、都市計画・まちづくりを起点とするアプローチであっても、SDGs 11のみにフォーカスするのではなく、他の16目標との関連付けを構築していくことが大切なのである。また、まちづくりの担い手育成を持続可能なものとするため、SDGs、まちづくりに関する学びを学校教育だけで完結するのではなく、地域社会での学びの場や機会の提供が期待されていることが示唆された。

一方、学校教育において、SDGsと密接に関連する動きがあることも示された。今回の学習指導要領改定に基づき、「持続可能な社会の創り手」の育成を学校教育において目指すことが重要なテーマと位置づけられたのである。特に、高等学校では「探求」という教育方法が重視され、加えて、まちづくりも重要な学びのテーマの一つとなる「地理総合」が2022年度から必修となる。また、地域社会においては、岡山市京山地区のように公民館を拠点に、地域社会と学校が連携してSDGsに取り組んでいることを紹介した。学校が目指すSDGsに関する学びの方向性と実践、地域社会での取り組みがリンクすることで、学校と地域を往還する「持続可能なまちづくり」の学びと実践の可能性が十分にあると考えられた。

栃木県鹿沼市の高校生まちづくりサークルの関係者への聞き取り調査では、学校と地域間の相互理解、価値の共有、協力関係が大切であることが示唆された。また、アンケート調査により、栃木県の多くの高校がSDGsに関する学びに取り組んでいるが、その取り組みをさらに進めるために「地域との連携」を深めることが重要であることが明らかになった。そのためにも、コーディネーターの存在、教員の多忙感の解消、コロナ禍への対応など、困難な課題も多々あることが示された。

(2) 2022年度の成果

2022年度にはSDGs 11を高等学校で取り組むための試案を、家庭科住領域を中心に検討した。SDGs 11に取り組むための「入り口」としての教科は家庭科であり、分野としては住領域が適していると考えられる。

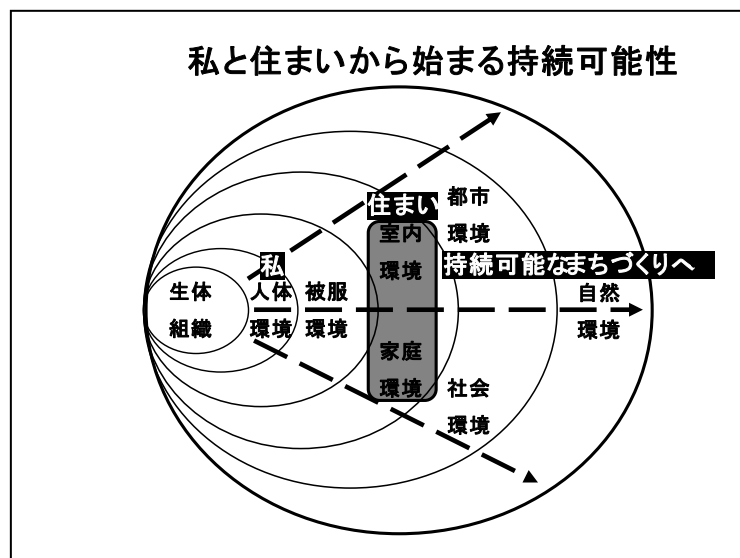
アクティブラーニングは当然のことである。また、SDGs 11との関連から、主要テーマを「持続可能なコミュニティづくり」とすれば、地域の課題解決が必要となることから、PBL（課題解決型学習）⁷に重きを置きたい。加えて、SDGs 11を自分事化していくためにも、ポートフォリオ学習を取り入れることが望まれる。

その際、今回の聞き取り調査から示唆されたように、持続可能なコミュニティのためにも、“将来まちづくりに携わってくれる若きパートナーを育成している”という視点が重要である。

(3) 2023年度の成果

2021、2022年度の研究成果及び追加の聞き取り調査の結果等を参考に、高等学校家庭科住領域を基本とする学校と地域の往還による学びのプログラムと冊子（ワークブック）を検討した。

学習プログラムを含む冊子（ワークブック）『持続可能なまちづくり（SDGs 11）のススメ』は、7ページで構成される。各ページに、必要に応じて参考図書、引用を掲載した。また、3年間の調査研究の成果から特に着目して欲しい重要ポイントを抽出し、吹き出しにして貼付した。本冊子は誰でも自由に使用できるよう、デジタルデータ（PDF）のオープンソースとすることにした。（ワークブックとは別にワークシートも作成した。また、ワークブックの編集デザインについては、デザイン事務所の協力を仰いだ。）



持続可能なまちづくり(SDGs11)のススメ

学校(家庭科住領域)と地域の往還を軸とした 学習と活動の手引き



科学研究費助成事業・基盤研究 (C) (課題番号 21K025960) [SDGs11とまちづくり学習～持続可能なまちづくりに向けて～] の一環として制作しています。

ワークブックの表紙

目的と使い方

●本手引書の目的

持続可能性は、経済・環境・文化などあらゆる分野で取り組まなければならないテーマです。2015年9月国連総会で新しい持続可能性に関するアジェンダが採択され、17の「持続可能な開発目標(SDGs)」(Sustainable Development Goals)と169項目のターゲットが示されました。SDGsは、2016年から2030年までの15年間の国際目標であり、地球上すべての人や企業・団体が取り組むべき目標として設定されました。ここに、「学校教育においてSDGsをいかにして進めるのか」ということが問われており、2030年の目標年次に向けて積極的な取り組みが必要となっているのです。SDGsの目標11(SDGs11)は、「包括的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する」です。本研究では、目標11を学校教育、特に「まちづくり」もテーマとなっている高校家庭科「住居学」と地域社会が協働的、いかにして学びを深め実践に繋げていくのか、ということを探求します。



私と住まいから始まる持続可能性

得のための
地域との往還性のか
安全、健康、生活を
共有しましょう。

●SDGs11との関係性

- ・SDGs11を軸としつつ、複数の課題の統合的解決を目指す視点が重要です。
- ・学校が目指すSDGsに関する学びと地域社会での取り組みがリンクしていることが重要です。

●学校と地域の往還

- ・学校内だけで完結するのではなく、実際の町に出てリアルな環境の中で、地域住民、行政、企業と関わることで学びを深めていきます。そしてその学びを再び学校にフィードバックします。

なぜ高校家庭科の住領域を扱うのか。

家庭科は生活実践力を高める教科です。生活実践力を高めるということは生活の主体者となることであり、その主体者が自ら住む地域に関心を持つことが大変重要です。また、美馬のゆり先生によれば、家庭科は次のような可能性を秘めているといえます。

家庭科には、衣食住のほか、育児や高齢社会のこと、消費や経済のこと、そして環境問題まで、生きていくに必要な知識やスキルだけでなく、日本社会や世界の問題まで入っています。すべての教科に関わる、まさに生きることそのものが入っています。

(美馬のゆり「AIの時代を生きる 未来をデザインする創造力と共感力」2021.10 岩波書店 P.195)

消費生活から環境問題へのつながりを考えたり、住むということからまちづくりをかんがえたり、未来の生活を考えるのに、最適な教科となり得ます。(前期 P.196)

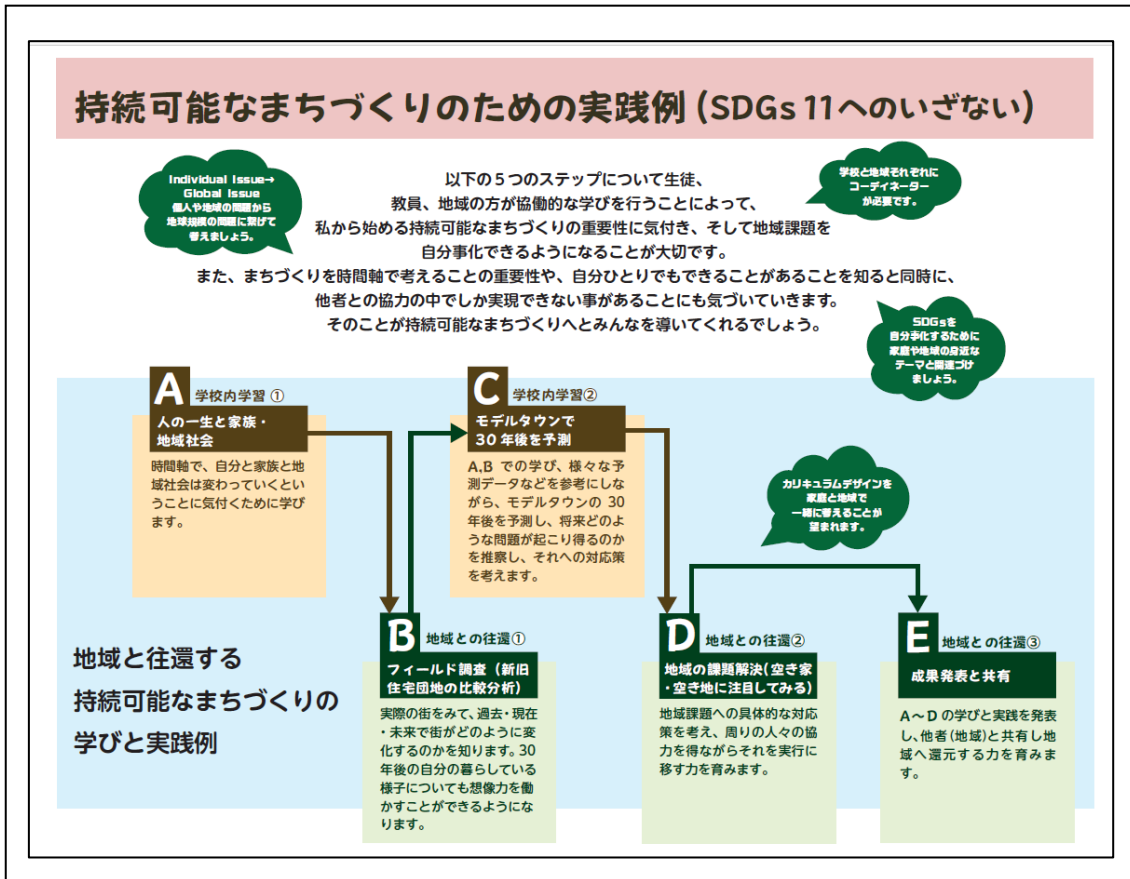


図 SDGsと家庭科学習内容との関連
「SDGsと家庭科 カリキュラム・デザイン」荒井紀子他 教育図書 2021年2月 p.15

※実際に行うときの参考図書「家庭基礎 明日の生活を築く」興隆堂 2022年3月
※以下、「家庭基礎」と表記します。

学習プログラムは5つのステップで構成される。学校と地域の往還をベースとする本プログラムの実践を通して、生徒、教員や地域住民がともに学び、持続可能なまちづくりの重要性に気付き、地域課題を自分事化し、まちづくりに取り組んできっかけとなることを目指している。本プログラムのベースは家庭科である。家庭科の教科書には乳幼児を含む子育て、高齢社会、住まい、まちづくり等多様なテーマが取り上げられていることから、本学習プログラムの実践において適宜参考とすることが推奨される。

5ステップの概要は以下のとおりである。学校内学習と地域(学校外)学習を繰り返しながら、生徒ばかりでなく地域の大人も地域の実態や課題を知り、行動へと繋がっていくことが期待される。



5ステップのフローチャート (ワークブック2ページ目)

【3年間の研究のまとめにかえて】

2021年度から2023年度の3年間にわたり、学校と地域の往還を土台とする持続可能なまちづくりの学びについて調査、検討を行った。その成果の一つとして、本論で示した学習プログラムと冊子(ワークブック)である。

第4期教育振興基本計画(2023年度~2028年度)は、1)持続可能な社会の創り手の育成、2)日本社会に根差したウェルビーイングの向上という二つのコンセプトを提示している。つまり、“持続可能な社会の創り手”は、継続して我が国の教育が目指すべき重要な目標なのである。しかし、“持続可能な社会の創り手”とはどのような人なのか、“持続可能な社会”とはどのような社会なのか、という問いに対する議論、研究、実践は十分とは言えない。学校、地域、自治体、企業等が協働し、“持続可能な社会の創り手”の育成と“持続可能な社会”の構築に向けて歩を早めることが期待される。

本論で提案した学習プログラムと冊子(ワークブック)については、学校や地域での実践を通して今後改良を加えていく必要がある。特に、クロスカリキュラム、SDGsのマルチベネフィットの観点からの検討、学校と地域との協働関係の体制づくりについて、さらなる検討が必要であると考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 陣内雄次	4. 巻 -
2. 論文標題 持続可能なまちづくりのための学びに関する一考察（第二報） 学校と地域の往還	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 宇都宮共和大学シティライフ学研究 第24号	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 陣内雄次	4. 巻 23
2. 論文標題 持続可能なまちづくりのための学びに関する一考察 - S D G s 1 1 を深めるための学校や地域での取り組み -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 宇都宮共和大学シティライフ学研究	6. 最初と最後の頁 37 - 48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 陣内雄次	4. 巻 25
2. 論文標題 持続可能なまちづくりのための学びに関する一考察（第三報） - 学習プログラムの検討を中心に -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 宇都宮共和大学シティライフ学研究 第25号	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------